



2026年1月13日

各 位

会 社 名 株式会社 テンダ
代表者名 代表取締役会長 兼社長 CEO 薗部 晃
(コード番号: 4198 東証スタンダード市場)
問合せ先 財務経理部長 福永 敦志
(TEL. 03-3590-4150)

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は2026年5月期第2四半期（累計）決算の動向および足元の事業環境を踏まえ、2025年7月15日に公表いたしました2026年5月期通期連結業績予想を下記のとおり修正することいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2026年5月期通期連結業績予想値の修正について（2025年6月1日～2026年5月31日）

(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	6,000	550	548	266	40.09
今回修正予想 (B)	5,100	130	150	30	4.52
増減額 (B - A)	△900	△420	△398	△236	
増減率 (%)	△15.0	△76.4	△72.6	△88.7	
(参考) 前期連結実績 (2025年5月期)	5,574	428	441	257	38.99

2. 修正の理由

今回の通期業績予想修正は、主として以下の複合的要因によるものです。

第一に、前連結会計年度まで売上規模および稼働比率の高かった一部大口取引の終了に伴い、当社グループにおいて構造的かつ不可避的な売上剥落が発生しております。当該事象は、取引先側の事業戦略および調達方針の変更等に起因するものであり、当社グループの競争力や提供品質に直接起因するものではないと認識しておりますが、当期においては業績数値として明確に影響が顕在化しております。

第二に、DX ソリューション事業および Techwise コンサルティング事業において、特定顧客への依存度が高い従来型の労働集約モデルから、再現性と持続性を重視した事業モデルへの転換を進めていることから、売上規模の回復よりも構造改革を優先する経営判断を行っております。これにより、短期的な収益成長は抑制されるものの、中長期的な企業価値向上に資する基盤整備を進めております。案件ポートフォリオの見直しや人的リソース再配置など、具体的な施策が進捗しております。

第三に、ゲームコンテンツ事業において、連結子会社である株式会社テンダーゲームスが取り組んでいる『信長の野望 天下への道』につき、開発工程の見直しおよび品質確保を優先した結果、スケジュールに調整が生じたことから、当初想定していた当期内での業績貢献が限定的となる見込みとなりました。

3. 今後の挽回シナリオおよび中期的な回復見通し

当社グループは、今回の通期業績予想の下方修正を、短期的な数値調整に留まる一過性の事象としてではなく、事業ポートフォリオ及び、収益構造の質的転換を加速させる契機と位置付けております。足元の業績動向に一定の調整局面が生じている一方で、当社グループの事業基盤および将来の成長ポテンシャルについては、以下の点において着実な進展が確認されております。

第一に、受注残高および既存契約に基づく売上見通しについては、当期後半から来期にかけての一定の可視性を有しており、急激な事業縮小や収益基盤の毀損が生じている状況ではありません。DX ソリューション事業および Techwise コンサルティング事業を中心に、既に確定している受注残は、人的リソースの再配置および生産性改善を前提とした場合、安定的な収益確保が見込まれる水準を維持しております。これにより、当社グループは短期的な事業運営の安定性を確保しつつ、次なる成長フェーズへの移行を進めることができます。

第二に、新規受注に向けたパイプライン（見込み案件）の質および量については、前年同期と比較して増分の水準を確保しており、営業活動の停滞や市場競争力の低下といった構造的な問題は生じおりません。特に、AI 導入支援、業務自動化（RPA）、データ活用基盤構築、ならびに業界特化型 DX ソリューションといった領域において、複数の中規模から大規模案件のプロスペクトが形成されております。これらの案件は、従来型の単発受託に留まらず、導入後の運用・改善フェーズを含む継続的な取引関係へと発展する可能性を内包しており、中長期的な売上回復および収益の安定化に寄与するものと認識しております。

第三に、当社グループが中期的な経営戦略の中核として位置付けている、ARR（Annual Recurring Revenue）をはじめとするストック型収益モデルへの移行については、当初計画を上回るスピードで進捗しております。DX ソリューション事業においては、SaaS 型プロダクト、クラウドサービス、保守・運用・改善を含むサブスクリプションモデルの比率が着実に上昇しており、売上の再現性および予測可能性の向上が進んでおります。これにより、従来の労働集約型モデルに内在していた稼働率変動リスクや案件終了時の売上剥落リスクを構造的に低減し、安定的かつ持続的な収益基盤の構築を図っております。

加えて、連結子会社である株式会社 Almondo を中心とした AI 実装力の内製化、およびグループ横断での AI 活用基盤の整備を通じ、「AI Led」な事業運営への転換を本格的に推進しております。これにより、単なる人員投入型の売上拡大ではなく、付加価値の高い知的資本を活用した高収益型ビジネスへの転換を進めるとともに、既存顧客に対するクロスセルおよびアップセルの機会創出を強

化してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、短期的には慎重な業績見通しを前提としつつも、受注残・パイプライン・ストック収益という三層の事業基盤を着実に積み上げることで、来期以降の売上成長および収益性改善を目指してまいります。今回の業績予想修正は、将来成長に向けた構造転換を先行的に進める過程で生じた一時的な調整であり、中長期的な企業価値向上に向けた戦略の方向性自体に変更はありません。

当社は、投資家・株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。中長期的な成長のための積極的な投資を十分に行いつつ、企業グループとしての成長を投資家・株主の皆様に実感していただくため、当面は連結業績を勘案した累進配当を実施してまいります。よって、今期における配当予想につきましては、期末配当 22 円 00 銭から変更はございません。

なお、本業績予想は現時点において入手可能な情報および合理的と判断する一定の前提に基づき算定したものであり、今後の事業環境の変化等により実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

以上